

視点(1738)

アベノミクスと脱デフレと成果の関係とは!!

(成果の概念編)

アベノミクスにより日本経済は薄日が見え、閉塞感から脱皮しつつあります。アベノミクスが結果的に成功するか失敗するかは完成度の問題であって、経済政策が間違っているからではないと思います。アベノミクスは日本再生の手法の1つの考え方ですが、現状においては日本国民が選挙で選択した道です。

ただ、日本経済のようにモノ離れ(1988年に統計上のモノ離れが起こった)が起こり成熟経済になっていると、単に日本銀行が大胆な金融緩和政策(マネタリーベースで138兆円を270兆円に拡大)を行っても消費が必ずしも向上しません。やはりモノづくりで言えばアベノミクスの第3の矢の規制緩和と成長産業の育成と投資増大による日本経済を次なるステップ(私はニューモダン消費時代と呼んでいます)へと導かないと日本経済は成長しません。

すなわち、日本ではGDP(国内総・粗付加価値生産)の6割(アメリカでは7割)が消費です。それゆえに、単に日本銀行が大胆な金融緩和政策を行って国内にお金をジャブジャブにしても、モノ離れした後の消費者が買うモノがない状態ではGDPは拡大しないと思っていました(今でも思っています)。

しかし、イェール大学の浜田教授(アベノミクスの学者としての推進者)は、いくら財政政策や経済政策を実行しても、デフレ下では芽が出ないと言っています。それゆえに、日本経済を活力あるモノとするためには、とにかくデフレ経済から脱皮を目指すことが必要であるということで物価上昇の目標を2%と設定しています。私は、ニューモダン消費の創出が日本経済の再生と考えていましたが、ニューモダン消費を創出するための前提に「脱デフレ経済」があることを知りました。確かに、この失われた22年間(15年間のデフレ経済)は、「100の努力」をした企業(例えばユニクロ、しまむら、無印良品、イオンモールの20年間で10倍以上に売上になった企業)しか成果は報いられず、「1の努力」「10の努力」はデフレ経済下では成長せず、常に淘汰されていました。「100の努力」しか報いられない経済では独り勝ち企業しか成長はできません。日本経済が成長するためには「100の努力の企業のみで100の成果」だけでなく、「1の努力をした企業に1の成果」を、「10の努力をした企業には10の成果」が可能となる経済体制が必要です。小さな努力も大きな努力も成果が比例して創出される経済でないとニューモダン消費は創出されません。その意味において、アベノミクスの第1の矢であるデフレ経済からの脱却は、日本の底上げのために必要だと思えます。

話は変わりますが、「世界銀行とPWC(プライスウォーターハウスクーパーズ=シンクタンク)」の予測の「購買力平価」に基づくGDPの2011年と2050年のGDPの上位10ヶ国のデータを示すと次の通りです。

(単位: 10億ドル)

	2011年(購買力平価)			2050年(購買力平価)	
1位	アメリカ	15,094	1位	中国	53,856
2位	中国	11,347	2位	アメリカ	37,998
3位	インド	4,531	3位	インド	34,704
4位	日本	4,381	4位	ブラジル	8,825
5位	ドイツ	3,221	5位	日本	8,065
6位	ロシア	3,031	6位	ロシア	8,013
7位	ブラジル	2,305	7位	メキシコ	7,409
8位	フランス	2,303	8位	インドネシア	6,346
9位	英国	2,287	9位	ドイツ	5,822
10位	イタリア	1,979	10位	フランス	5,714

日本はニューモダン消費の世界で先進国になり、20年間でGDPを2倍(年間平均3.5%の成長)を達成し、2050年には17,524(単位: 10億ドル)になる可能性を持っています。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺₆
代表 六 車 秀 之